

委員から寄せられた意見・質問(7/11~7/17)

谷田委員

川上ダムについて

- ・ P17 氾濫量についても計算根拠が判らない。
135.9m-400mがなぜ量が少ないのか？
136.6-4000mとほぼ同じ
- ・ 氾濫被害の評価が量だけでは不十分、不適切である。
- ・ 順次破堤はあまりに非現実である
- ・ P16
5313 など主要洪水のハイドロが見たい
また流域ごとの降雨+流量を見て、ダムサイトの適合性を判断したい。
900万(遊水地)+160万(氾濫量)
27万

余野川ダムについて

- ・ 事前放流ができない理由が不十分である。
cf 弾力的運用で既に試行しているところもある。
- ・ S35.8月の流入量は？

江頭委員

○ダムおよびその代替案の検討

7月11日(日)に開催された標記検討会において、河川管理者から治水・防災を目的としたダムおよび代替案の課題について説明を受けましたが、その際少し気になる点を示しておきたいと存じます。

既往最大クラスの降雨出水に対する災害軽減対策を検討する際、「異常な土砂供給によって河床変動が起こる」ことを考慮した方がよいのではと思います。

災害調査報告書や私的な資料によりますと、既往最大クラスの出水を対象にするときには、山腹崩壊・土石流等が頻発し、河川にはそれに応じた土砂供給があり、河床は大きく変動するものと推察されます。それは洪水氾濫の拡大要因になるばかりではなく、土砂氾濫によって災害を助長させるものと思われます。現在、こうした土砂水理現象の予測、評価法に関する研究成果はかなり蓄積されてきており、それを適用できる専門技術者も養成されてきております。

このような状況にありますので、土砂問題に関する検討の強弱はつけるにしても土砂水理現象を計画・設計論に取り込んでおくことが必要ではないでしょうか。もし、土砂問題を検討しないものとするれば、将来に大きな禍根を残すことが懸念されます。

倉田委員

「淀川水系河川整備計画基礎原案」14ページの「2.4.4 漁業」の記述は、漁業生産条件(河川形状、水質・底質の悪化、外来魚の増加、固有魚種の減少、アユ冷水病 etc)を述べてはいるが、「見出し」の漁業については、生産量のための記述に止まり、漁業の実績は何ら述べられていない。少なくとも、琵琶湖、淀川本川、各支川別に分けて、漁業者数、漁業種類、漁業権種類とその数、漁業権設定の場所(漁場範囲)、遊漁者数、漁業協同組合数と管轄範囲、漁協ごとの年漁獲量や額、漁期などを述べないと「漁業」の説明にはならない。追加修正記述を求めたい。

→7/11WG会議冒頭で「ダム増設を」の提案があったので、これまでは漁業に影響のない整備であれば見逃しても良いかと考えていたが、ダム増設を考えるなら、検討必要資料となりますので是非に!!